

「延安革命」再考

井上久士 2011.5.14

1. マーク・セルデン『延安革命』の時代性

中国、アメリカ、日本

90年代以後の民国史研究の発展と抗日根拠地史研究の比重の低下

2. 「延安方式」の論理

(1) 1937-1941年

大衆動員（軍事、選挙）

官僚制的行政組織の確立

「団結と安定が強調された1937年から1941年のあいだは、選挙で選ばれた政府職員と大衆動員政治とを犠牲にしつつ、基本的な権力と責任は、延安からの指示への対応を第一とする官僚機構に賦与されていた。」（128頁）

「陝甘寧の党指導者たちが直面していた問題は、統一戦線的・官僚制的行政機構が貧困と抑圧の諸問題の根本的な解決と両立しうるのかどうかということであった。」（150頁）

(2) 危機と新秩序の模索

日本軍の三光作戦（掃蕩作戦）による軍事的危機

国共合作の崩壊

インフレーション、財政危機、住民の税負担の増加

整風運動

「1942年春に始まった集中的な学習と批判の過程で、投獄されたり、党を追われたりした幹部の例を、私はまったく知らない。」（167頁）

「激しい批判と自己批判は、伝統的な指導概念を打破し、外来幹部と地元幹部、教育のある幹部と教育のない幹部とのあいだの価値観の相違を克服する上で、きわめて効果的であった。」（168頁）

西北局高級幹部会議（1942.10-1943.1）

(3) 「延安方式」の時代

中央集権的官僚制を通じて機能するエリート支配の拒否

大衆参加、分権化、共同体権力の強調

具体的には、精兵簡政、減租運動、下郷運動、協同化・集団化、大生産運動

思想変革（量で計りえぬ人間の能力の限界をひろげた）、大衆路線

3. 現在もう一度考える必要のあること

(1) 国共合作のもとでの辺区

抗日という空間のなかで。

国共合作を論理的に推し進めていくと、

→ (a) 辺区否定論 (王明) (b) 特区 (あるいは特別行政区) 的存在
(セルデン的理解は、大衆の力に依拠した自給自足的革命根拠地論)

(2) 大衆路線、延安方式で辺区の危機は本当に克服できたのか？

整風運動、抢救運動の実態

インフレは 1943-45 年のほうが、1941、42 年よりひどい。

「特貨」問題

1942 年辺区政府歳入 (辺幣千元)

商業税	67,811	19(%)
塩税	20,295	6
公塩	35,557	10
糧食	6,002	2
貿易 (光華商店)	3,000	1
塩業公司利益	1,220	1
特産	139,623	40
経済建設借款	70,000	20
前年度回収投資	5,000	1
その他	367	0
合計	348,875	100

(『抗日戦争時期陝甘寧辺区財政経済史料摘編』第 6 編、59 頁)

4. 辺区研究、根拠地研究、中共党史研究、革命史研究の再興を

寥寥たる現在の研究状況 (日本でも中国でも)。

民国史、国民政府史研究から学ぶ必要あり。

しかし今でもセルデン的研究をまじめに学ばなければならない。

史料状況 (前進と限界)。